



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	211,466	13.9	△2,283	—	△4,003	—	△6,295	—
27年3月期第3四半期	185,731	5.4	2,822	△41.6	2,753	△39.2	△500	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △11,720百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 4,714百万円 (△29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	△47.32	—
27年3月期第3四半期	△3.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	240,241	47,754	17.3
27年3月期	225,894	59,919	23.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 41,474百万円 27年3月期 53,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	283,000	11.3	△3,500	—	△6,000	—	△7,000	—	△52.62	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	135,992,343 株	27年3月期	135,992,343 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,960,693 株	27年3月期	2,980,485 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	133,023,605 株	27年3月期3Q	132,975,057 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	
(1) 平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(注1)における当社グループの業績は、国内において自動車生産が引き続き低調なこともあり減収となりましたが、海外市場においては、北米で好調な需要を背景に自動車販売が拡大したことや中国での新規受注の増加、欧州でのキャリパービジネスの拡大、円安による為替換算の影響(208億円)などもあり、売上高は2,115億円(前年同期比13.9%増)となりました。利益面においては、中国での受注の拡大、生産・調達合理化の効果もありましたが、北米において昨年同期以降の生産混乱による影響が長引いたことから、労務費や空輸等による緊急輸送費などの追加費用が継続して発生し、23億円の営業損失(前年同期は営業利益28億円)となりました。経常利益は支払利息等もあり40億円の損失(前年同期は経常利益28億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の一部を売却し特別利益を計上しましたが、北米においてリコール関連損失(注2)やケンタッキー州のエリザベスタウン工場(以下、ABE)での固定資産の減損損失の計上、日本において将来の回収可能性見直しにより一部の繰延税金資産を取り崩したこともあり、63億円の損失(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

昨年4月の増税により軽自動車の販売台数が前年同期比で大幅に減少したことから、国内市場全体における自動車販売は低調となりました。当社国内事業においては、自動車生産の低迷による減収の影響が大きく、売上高は624億円(前年同期比3.3%減)となりました。利益面では、受注減少による影響や今後のさらなるグローバル化に伴う海外グループ企業の研究開発費の負担増加などがあったものの、海外事業からのロイヤルティ収入の増加、業績低迷による賞与等の人件費の減少、生産・調達の合理化や経費削減の効果などもあり、営業利益は26億円(前年同期比33.6%増)となりました。

②北米

ピックアップトラックやSUVを中心とした小型トラックの大幅な需要増により、2015年の米国自動車販売台数は過去最高の約1,750万台となりました。当社北米事業においても、旺盛な需要を反映した主要完成車メーカーからの受注の増加、及び為替換算による影響(184億円)などにより、売上高は1,258億円(前年同期比23.9%増:USドルベースでは5.8%の増加)となりました。一方、利益面では、生産改善の効果が現れつつあるものの、能力を上回る高い受注に対応する為の労務費や客先納入遅延を回避するための緊急輸送費の増加などにより、当第3四半期連結累計期間は78億円の営業損失(前年同期は営業損失18億円)となりました。

ABEの一昨年からの生産混乱は、日本からの設備保全支援や生産移管による負荷低減など諸施策の実行による効果が一部実現しているものの、依然として受注量の高止まりによる3直7日(週7日、1日24時間体制)稼働の全廃には至らず、残業費等の労務費削減が進まず、想定以上の赤字を計上せざるを得ない状況となりました。今後は、生産品目(ディスクブレーキ、ドラムブレーキ、ディスクブレーキパッド)ごとに管理体制を強化し、1日も早い生産体制の正常化を目指します。

ケンタッキー州のグラスゴー工場(以下、ABG)においても、昨年第4四半期からディスクブレーキパッドの受注が急増し、休日出勤による労務費の増加、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用が発生しています。この状況に対応する為、昨年5月に生産ラインの増設、日本からの保全や生産の専門家を派遣しての生産効率改善などの対策を講じた他、ディスクブレーキパッドの生産の一部を日本や他のグローバル生産拠点に順次移管しています。本年3月までに移管を完了させ、空輸など緊急輸送による出荷を全廃し、来年度上期の生産体制正常化を目指します。

サウスカロライナ州のコロンビア工場においても、想定を超えた生産負荷に加え、アルミ鋳造設備の故障を原因とする稼働率の著しい低下による客先への納入遅延回避のため巨額の緊急輸送費(空輸費用など)が発生し、大幅な損失を計上しました。故障した鋳造設備については順次修理が完了しており、生産能力の回復につれて緊急輸送費は大幅に減少し正常化に向かっております。

また、数値管理の徹底を図る為、今年前半には全工場でERPシステムの稼働を予定しており、製品別収支、在庫管理、債権債務管理の一括管理の「見える化」を進めております。主要客先からの更なる増産の要請はあるものの、本年度で損失計上に歯止めをかけ来年度からは業績の改善が実現できると考えております。米国での生産混乱の収束とガバナンスの強化も含めた北米経営体制の抜本的な改革は当社グループの最優先の経営課題であり、順次これらの対策は実行しております。全体の改革計画は現在とりまとめを行っており、本決算発表までには公表する予定です。

③欧州

欧州市場における自動車販売台数は、EUの主要国が牽引し前年同期比で増加しており、景気は徐々に回復してきております。当社欧州事業においては、一部の補修品ビジネスが減少したものの、グローバルプラットフォーム（全世界での車台共通化）に対応した製品（当社アジア拠点からの輸入）や、高性能車に対応したキャリパー製品の売上（当社北米拠点からの輸入）が増加したこともあり、売上高は78億円（前年同期比21.1%増）となりました。利益面では、スロバキア工場の操業開始に伴い人件費や償却費等の費用が高かったことや将来の拡大を睨んだキャリパービジネスの営業体制構築に伴う費用が発生したものの、ディスクブレーキパッドの販売価格値上げやパッド生産工場の生産工程の改善効果も出始めてきており、6億円の営業損失（前年同期は営業損失4億円）に留まりました。

④中国

SUVなどの人気車種の自動車販売が高い水準で推移しておりますが、景気減速により市場全体としては販売・生産ともに前年同期並みになりました。当社中国事業においては、グローバルプラットフォーム向け製品の販売増加や新規客先向けビジネスを含む受注の拡大、円安による為替換算の影響（19億円）もあり、売上高は140億円（前年同期比42.4%増）となりました。利益面では、減価償却費・ロイヤルティ費用の増加、人件費の上昇などがあったものの、受注の増加、生産・調達合理化の効果により、営業利益は15億円（前年同期比27.0%増）となりました。

⑤タイ

国内新車販売は前年同期比で減少しましたが、輸出が順調に拡大し、低調な内需を補っています。当社タイ事業においても、内需不振の影響もありましたが、輸出を中心に完成車メーカー向けの売上高は微増し、更に中近東向けを中心に補修品売上高が増加したことから、売上高は48億円（前年同期比19.9%増）となりました。利益面では、減価償却費・ロイヤルティ費用の増加などがあったものの、補修品の受注増加による影響が大きく、営業利益は4億円（前年同期比2.2倍増）と増収増益になりました。

⑥インドネシア

経済の停滞により、四輪および二輪ともに販売台数は前年同期比で大幅に減少しました。当社インドネシア事業においては、内需の低迷から日系四輪自動車メーカーや二輪車メーカーからの受注が減少したものの、欧州向けグローバルプラットフォームに対応したブレーキ製品の出荷が好調だったことや円安による為替換算の影響（4億円）などもあり、売上高は123億円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面では、受注の減少に加え、人件費の上昇や減価償却費の増加等もあり、営業利益は12億円（前年同期比14.3%減）となりました。

（注1）当第3四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成27年1月～平成27年9月
 (2) 日本・欧州：平成27年4月～平成27年12月 となります。

（注2）平成27年6月12日付けの「米国GM社向け製品の不具合について」にて公表

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は2,402億円と前連結会計年度末比143億円の増加となりました。

流動資産は1,042億円と前連結会計年度末比239億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が224億円増加したことなどによるものです。固定資産は1,360億円と前連結会計年度末比95億円の減少となりました。主な要因は、北米において固定資産の減損損失を計上したことなどにより有形固定資産が23億円減少したことや、保有株式の売却などにより投資有価証券が77億円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,925億円と前連結会計年度末比265億円の増加となりました。

流動負債は1,307億円と前連結会計年度末比302億円の増加となりました。主な要因は、運転資金の確保を目的として短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は618億円と前連結会計年度末比37億円の減少となりました。主な要因は、保有株式の売却などにより繰延税金負債が14億円減少したことや、長期借入金が19億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高1,345億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は998億円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は478億円と前連結会計年度末比122億円の減少となりました。主な要因は、保有株式の売却などによりその他有価証券評価差額金が41億円減少したことや親会社株主に帰属する四半期純損失63億円の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が70億円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比224億円増加の347億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億円の収入（前年同期比0.5億円の収入減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失32億円や法人税等の支払額24億円があったものの、減価償却費97億円のほか運転資本が20億円改善したことなどにより、資金が増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、85億円の支出（前年同期比41億円の支出減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入49億円があった一方で、北米を中心とした新規モデル立上げ準備に伴う設備投資やABEでの生産対応投資などにより有形固定資産の取得による支出126億円があり、資金が減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、260億円の収入（前年同期比213億円の収入増加）となりました。主な要因は、約定返済に伴う長期借入金の返済による支出145億円や配当金の支払額7億円があった一方で、運転資金の確保を目的とした短期借入金の純増額300億円や長期借入れによる収入116億円などにより、資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回（平成27年12月15日付）公表いたしました以下の予想数値から変更はありません。

(単位：百万円)

	第2四半期連結 累計期間（実績）	第3四半期連結 累計期間（実績）	通期業績予想 (12/15公表)
売上高	141,605	211,466	283,000
営業利益	△450	△2,283	△3,500
経常利益	△1,428	△4,003	△6,000
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	△5,774	△6,295	△7,000
1株当たり四半期（当期）純利益	△43円41銭	△47円32銭	△52円62銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,365	34,734
受取手形及び売掛金	40,605	41,902
商品及び製品	4,369	3,850
仕掛品	2,632	2,459
原材料及び貯蔵品	12,547	12,166
繰延税金資産	1,049	699
その他	7,051	8,645
貸倒引当金	△265	△209
流動資産合計	80,353	104,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,731	57,524
減価償却累計額	△31,371	△32,318
建物及び構築物(純額)	26,360	25,206
機械装置及び運搬具	165,945	169,065
減価償却累計額	△118,615	△122,485
機械装置及び運搬具(純額)	47,331	46,580
土地	21,656	21,624
建設仮勘定	13,507	13,169
その他	20,514	21,096
減価償却累計額	△18,059	△18,666
その他(純額)	2,454	2,431
有形固定資産合計	111,308	109,010
無形固定資産	2,710	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	25,676	17,974
退職給付に係る資産	3,537	3,988
繰延税金資産	1,213	1,087
その他	1,173	1,236
貸倒引当金	△76	△69
投資その他の資産合計	31,522	24,216
固定資産合計	145,540	135,993
資産合計	225,894	240,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,602	32,306
短期借入金	21,266	50,863
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	16,538	15,336
未払法人税等	444	613
賞与引当金	1,737	476
設備関係支払手形	3,345	2,411
その他	12,547	13,723
流動負債合計	100,480	130,728
固定負債		
長期借入金	50,403	48,487
役員退職慰労引当金	26	28
退職給付に係る負債	2,269	2,088
繰延税金負債	4,259	2,840
再評価に係る繰延税金負債	3,324	3,324
その他	5,214	4,992
固定負債合計	65,495	61,759
負債合計	165,975	192,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,978	12,971
利益剰余金	754	△6,205
自己株式	△1,993	△1,980
株主資本合計	31,678	24,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,606	6,460
土地再評価差額金	6,572	6,572
為替換算調整勘定	4,725	3,228
退職給付に係る調整累計額	319	487
その他の包括利益累計額合計	22,222	16,748
新株予約権	248	240
非支配株主持分	5,771	6,040
純資産合計	59,919	47,754
負債純資産合計	225,894	240,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	185,731	211,466
売上原価	168,113	199,157
売上総利益	17,618	12,309
販売費及び一般管理費	14,796	14,592
営業利益又は営業損失(△)	2,822	△2,283
営業外収益		
受取利息	95	92
受取配当金	389	464
持分法による投資利益	1	—
為替差益	566	—
その他	147	74
営業外収益合計	1,198	630
営業外費用		
支払利息	793	1,235
持分法による投資損失	—	6
為替差損	—	260
その他	474	849
営業外費用合計	1,267	2,350
経常利益又は経常損失(△)	2,753	△4,003
特別利益		
固定資産売却益	42	17
投資有価証券売却益	—	3,288
補助金収入	34	51
特別利益合計	77	3,356
特別損失		
固定資産除売却損	236	195
減損損失	224	1,596
環境対策費	33	—
リコール関連損失	—	798
特別損失合計	493	2,589
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,336	△3,236
法人税、住民税及び事業税	1,485	1,427
法人税等調整額	435	844
法人税等合計	1,920	2,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	416	△5,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	916	787
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△500	△6,295

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	416	△5,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,308	△4,145
為替換算調整勘定	824	△2,260
退職給付に係る調整額	166	193
その他の包括利益合計	4,298	△6,212
四半期包括利益	4,714	△11,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,556	△11,769
非支配株主に係る四半期包括利益	1,158	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,336	△3,236
減価償却費	7,640	9,713
減損損失	224	1,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	△67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△139	△278
受取利息及び受取配当金	△484	△556
支払利息	793	1,235
持分法による投資損益(△は益)	△1	6
固定資産除売却損益(△は益)	194	179
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,288
売上債権の増減額(△は増加)	△2,954	△1,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307	719
仕入債務の増減額(△は減少)	1,539	3,252
その他	△1,169	1,020
小計	7,724	8,322
利息及び配当金の受取額	484	556
利息の支払額	△786	△1,240
法人税等の支払額	△2,102	△2,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,320	5,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	405	—
有形固定資産の取得による支出	△14,722	△12,625
国庫補助金等による収入	11	—
有形固定資産の売却による収入	1,867	100
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	—	4,949
その他	△91	△884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,544	△8,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,784	29,969
長期借入れによる収入	12,051	11,607
長期借入金の返済による支出	△9,632	△14,492
配当金の支払額	△1,331	△667
非支配株主への配当金の支払額	△952	△734
非支配株主からの払込みによる収入	—	404
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△1,029	—
その他	816	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,706	26,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	△467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,178	22,370
現金及び現金同等物の期首残高	13,532	12,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,353	34,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	57,380	99,442	4,898	9,538	3,694	10,779	185,731	—	185,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,172	2,102	1,571	285	273	1,445	12,848	△12,848	—
計	64,552	101,544	6,469	9,823	3,967	12,223	198,579	△12,848	185,731
セグメント利益又は 損失(△)	1,968	△1,811	△423	1,210	199	1,407	2,550	272	2,822

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	54,317	122,549	6,571	13,686	4,220	10,122	211,466	—	211,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,084	3,276	1,263	299	536	2,157	15,616	△15,616	—
計	62,400	125,825	7,834	13,985	4,757	12,280	227,081	△15,616	211,466
セグメント利益又は 損失(△)	2,630	△7,754	△625	1,536	437	1,206	△2,569	285	△2,283

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成28年2月2日

平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (H26.4~H26.12)		当第3四半期連結累計期間 (H27.4~H27.12)		増減	増減率
売上高	(100.0)	185,731	(100.0)	211,466	25,735	13.9%
売上総利益	(9.5)	17,618	(5.8)	12,309	△5,309	△30.1%
営業利益	(1.5)	2,822	(-)	△2,283	△5,105	-
経常利益	(1.5)	2,753	(-)	△4,003	△6,756	-
特別損益		△417		767	1,183	-
税前四半期純利益	(1.3)	2,336	(-)	△3,236	△5,572	-
法人税等・調整額		1,920		2,271	351	18.3%
非支配株主に帰属する四半期純利益		916		787	△129	△14.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(-)	△500	(-)	△6,295	△5,795	-
総資産	(前期末) =平成27年3月期	225,894	(当期末)	240,241	14,347	6.4%
純資産	(前期末)	59,919	(当期末)	47,754	△12,165	△20.3%
自己資本	(前期末)	53,900	(当期末)	41,474	△12,427	△23.1%
自己資本比率	(前期末)	23.9%	(当期末)	17.3%	△6.6%	
現預金	(前期末)	12,365	(当期末)	34,734	22,370	
有利子負債	(前期末)	108,162	(当期末)	134,542	26,379	
ネット有利子負債	(前期末)	95,798	(当期末)	99,807	4,010	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.78倍	(当期末)	2.41倍	+0.63倍	
営業CF		5,320		5,274	△46	
(内数：減価償却費)		(7,640)		(9,713)	(2,073)	
投資CF		△12,544		△8,473	4,071	
(内数：定期預金)		(405)		(-)	(△405)	
(内数：設備投資)		(△14,856)		(△13,440)	(1,416)	
フリーCF		△7,224		△3,199	4,025	
財務CF		4,706		26,036	21,330	
連結子会社数	(前期末)	27社	(当期末)	27社	-	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 103.3円	USD	USD 120.9円	17.6円	
	EUR / CNY	EUR 140.4円 / CNY 16.7円	EUR	EUR 134.0円 / CNY 19.3円	△6.4円 / 2.6円	
	THB / IDR	THB 3.2円 / IDR 0.009円	THB	THB 3.6円 / IDR 0.009円	0.4円 / -円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (H26.4~H26.12)		当第3四半期連結累計期間 (H27.4~H27.12)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		64,552		62,400	△2,152	△3.3%	-
	北米		101,544		125,825	24,281	23.9%	18,377
	欧州		6,469		7,834	1,364	21.1%	△342
	中国		9,823		13,985	4,162	42.4%	1,875
	タイ		3,967		4,757	790	19.9%	506
	インドネシア		12,223		12,280	56	0.5%	405
	連結消去		△12,848		△15,616	△2,767	-	-
	連結		185,731		211,466	25,735	13.9%	20,821
営業利益	日本	3.0%	1,968	4.2%	2,630	662	33.6%	-
	北米	-	△1,811	-	△7,754	△5,943	-	△1,130
	欧州	-	△423	-	△625	△202	-	32
	中国	12.3%	1,210	11.0%	1,536	326	27.0%	204
	タイ	5.0%	199	9.2%	437	239	120.3%	47
	インドネシア	11.5%	1,407	9.8%	1,206	△201	△14.3%	40
	連結消去	-	272	-	285	14	5.1%	-
	連結	1.5%	2,822	-	△2,283	△5,105	-	△807